

令和 6 年 6 月 16 日現在

機関番号：32638

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K00858

研究課題名（和文）小学校英語教育に於ける自由度のある「やりとり」の研究

研究課題名（英文）Exploring teacher-learner utterances in EFL classroom: a case of early English education in Japan

研究代表者

居村 啓子 (Imura, Keiko)

拓殖大学・外国語学部・教授

研究者番号：90649211

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は日本の小学生が外国語の授業において、英語でどの程度自由度のある発話を行うかを検証した。対象者は市立小学校第5学年児童62名で「外国語」の授業26回分の発話を書き起こし分析した。研究の問は1. 児童の自由度のある発話は何らかの程度見られるか、2. 児童の自由度のある発話を促す要因は何か、の2点である。まず実際に児童の発話は定型表現から、より自由度のある発話へと移行することが示唆された。またそれらの現象は、言語形式に特化した指導ではなく、内容に関する「やり取り」や、何らかのタスクと関連があること、また「言語活動」が児童の発話の長さに影響を及ぼし、より自由度の高い発話を促すことが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、日本の小学校「外国語」の授業における、児童の発話に着目している点にある。必修化されて間もない外国語の授業に於いては、カリキュラムや指導法の中身の検証に加えて、実際に小学生がどのような言語活動で、どのようなコミュニケーションを行っているかを検証する必要がある。本研究では、児童の授業内発話の実態を明らかにすると共に、教師の問いかけや、授業内タスクとの関連を見た。結論として、児童のより自由度のある発話は、チャンクの分解という形で現れ、それらの発話は、「言語活動」と何らかの関係があるのではないかという仮説に至った。よって、今後この仮説をさらに検証して行く。

研究成果の概要（英文）：This study examined the extent to which Japanese elementary school students engage in freely constructed utterances in English during foreign language classes. The subjects were 62 fifth-grade students from a municipal elementary school, and their utterances from 26 foreign language lessons were transcribed and analyzed. The research questions were two folds. 1) To what extent do students exhibit freely constructed utterances? 2) What factors encourage students to produce such utterances? Firstly, it was suggested that students' speech transitions from fixed expressions to more free-form speech. Additionally, these phenomena were found to be associated not with instruction focused on linguistic forms, but with interactions concerning content or tasks. It was also suggested that language activities affect the length of students' utterances and encourage freely constructed utterances.

研究分野：早期英語教育

キーワード：小学校外国語活動 児童の発話 定型表現 言語活動 COLT

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究は、日本の小学校英語教育に於ける児童の発話の質に焦点をあて、授業内容や、教師の発話の質との関連を調査した。2020年度より必修化された、小学校「外国語」のこれまでの研究テーマは、教員養成、文字指導、内容言語統合型指導、小・中連携等、多数あるが、言語の使用に特化した研究が少ない。さらに、本研究が主旨とする学習者と教師の発話を、授業の発話コーパスから精査した研究成果は、ごく少数である。この研究では、児童の発話の自由度を測ることを第一の主旨としている。実際に、公立の小学校の英語の授業でどの程度児童は、定型表現を使用するのか、またどの程度その定型表現を分解し、自分の表現として置き換えてコミュニケーションを行っているのか。また、それはどのような場面で、教師とのどのようなやり取りに於いて、出現するのか。本研究はこのような問いに対して、学習者の観点、教師の観点、教室での英語のやり取りの観点より、分析を行う。学習指導要領の「外国語」の5領域に「やりとり」が盛り込まれている限り、教室環境で英語での自由度のある発話に至る要素の解明は必須である。また、児童の発話と「言語活動」との関連を見るという点においても、先駆的な研究である。研究の独自性は、日本の公立の小学校の環境に於いて、限られた言語インプットから、最大限に生きた言語活動を促す要素を解明するところにある。教師の発話と早期英語学習者の発話を精査しながら、より自由度の高い学習者の発話を算出するための要因を明らかにし、よる汎用性のある、新たな発話のプロトコールを提案する。

### 2. 研究の目的

本研究は、日本の小学校「外国語」の授業に於いて、早期学習者による自由度のある発話がどの程度生じるか、またどのような要因によって生じるかを、教師の英語のインプットの量的・質的分析、授業で行われるタスクタイプ、授業内の「やり取り」の分析を通して検証した。

小学校学習指導要領解説では、「話すこと」が「発表」と「やりとり」に分かれている。だが、実際に教室環境での外国語による「やりとり」は、授業内容に沿った定型表現に留まることが多く、本物のインタラクションにつながりにくい。本研究では、小学校5学年の外国語活動の授業の録画データから、教師の発話と早期学習者の発話を分析した。

居村(2013)では、日本の早期英語学習者の発話の分析を通して、教師のインプットと学習者のアウトプットには強い相関があることが示唆された。また、Cadorath & Harris (1975)は、あらかじめ準備されていない教師の発話がオーセンティックな言語活動を促すと主張した。実際に、教科書を中心としたパタンプラクティスは教師と生徒との純粋なコミュニケーションにつながりにくい。教師自身の自由な発話は、少ない言語材料でのやりとりを可能とし、それ自体が教材になり得る。また、学習者中心の授業に於いて有効であり、現場に沿った内容のやりとりを可能にするとされている。Wright (2016)は外国語環境での教師の質問のタイプと学習者のアウトプットとの関連性を調査し、指示型質問が多いほど、発話の長さ、複雑さ、が増えるだけでなく、意味交渉が増えると言及している。また、タスクを中心とした外国語の授業において、指示型質問がより多くのインタラクションを促し(Mackey, 1999)、学習者の発話の長さや、より複雑なリスパンスにつながる(Brock, 1986; Nunan, 1987; Hong, 2006; Zohrabi, 2014)とも言われている。さらに学習者は、指示型質問に対しては、表現しようと努力する結果として、目標言語をより多く使用し、非言語の要素も増え、正確な言語形式の習得が可能となる(Swain, 1995)とされている。本研究では学習者の自由度のある発話が、教師のインプットの質、授業内タスク、授業内の「やり取り」によって、促進されるという仮説のもとに研究を進めた。

学術的「問い」は次の通りである。

小学校「外国語」の授業において、

1. 学習者は自由度のある発話を行っているか。それはどのようなものか。
2. 学習者の自由度のある発話を可能にする要因はなにか。

### 3. 研究の方法

研究参加者：市立 小学校の5学年 62名の児童と1教諭(仮称)

26回分の授業の録画

研究の第一段階は、8回の授業における児童の発話と教師の発話を次の基準に従って分類した。

学習者の発話の分類基準

- a) 教師の発話を繰り返した発話
- b) 自発的な発話
- c) 一語文
- d) 二語以上の定型表現 (un-analyzed chunk)：教材にある目標言語、教室運営の表現、その他

の過去に2回以上使用された発話

e) 二語以上の非定型表現 (analyzed chunk) : 定型表現の一部が分解され、別の単語、もしくは表現が入れ替わった生産性を帯びた発話

e) 自由度のある発話 : d)にあてはまらない、二語以上の非定型表現で、学習者自身が構築した形跡のある発話

#### 教師の発話の分類基準

a) 情報を提供する発話

「Informative 説明する」、「Instruction 指示を与える」、「Drilling ドリル」

b) 情報を要求する発話

「Display question 提示型質問 (あらかじめ答えを知っている質問)」、「Referential 指示型質問 (あらかじめ答えを知らない質問)」、「Elicitation 相手の発話を引き出す」

c) フィードバックにおける発話

「Repetition 繰り返し」、「Comment コメント」、「Expansion 話題を広げる」、「Clarification 明確にする」、「Elaboration より詳しく説明する」

第二段階は、全8回の授業の内容を「ルーティン」「説明」「ドリル」「練習」「タスク」に分け、児童の自発的発話との関連を見た。タスクには様々なタイプがあるが、基本的には意味内容を中心とした言語活動であり (Skehan, 1996, Nunan, 1989), 学習者は活動の中で表現しようと努力する結果として、目標言語をより多く使用し、正確な言語形式の習得が可能となる (Swain, 1995) と言われている。またタスクは意味交渉や言語の形式への気づきを促す機能を有し、言語の自動的産出と、言語の再構築を促す (McLaughlin, 1987, 1990b)。しかしながら、実際に多くの外国語環境に於ける「活動」は、目標言語を定着させる為のパンプラクティスの比率が高く、児童の発話は定型表現に留まることが多い。さらに内容言語統合型の授業では、学習者は内容についてより詳細な発話を行い (Gassner & Maillat, 2006), より流暢性が高く、創造的なアウトプットをする (Rieder & Huttner, 2007) と言われている。Puffer (2008) は内容を重視した授業は、より柔軟なインタラクションのパターンや、学習者自らの言語の構築を促すと述べている。Musumeci (1996) は、Content-based instruction が授業中のやり取りの質の向上につながると述べている。内容を重視した授業が、学習者の自発的な発話を促すことが示唆される。小学校の授業がどの活動にどのくらい時間をかけているかという点について、授業全ての総時間数における各活動の割合、次に授業別の割合を次の手法を用いて分析した。

1. ビデオ録画した全8単位時間分の授業内発話の書き起こし

2. 児童の発話の分類とカウント

3. 授業内容の分類と時間数のカウント

児童の発話は Imura (2013) の分類基準に加えて、インタラクションの観点より、自発的なものと、非自発的なものに分類した。

第三段階は、

小学校「外国語」必修化前の2017年の同教諭の5年生の授業7時間分と、2021年の授業7時間分を比較し、児童の発話の質の変化、インタラクションの質の変化を検証した。分析ツールは、COLT (Communicative Orientation of Language Teaching Observation Scheme) (Spada & Flohlich, 1995) 及び、Imura (2013) の児童の発話分析基準を使用した。

COLT の分析基準は次の通り

教師の発話

1. 情報を提供する

2. 情報を要求する

3. 発話の長さ

4. 言語のフォームへのリアクション

5. 言語の内容へのリアクション

6. フィードバック

児童の発話

1. 情報を提供する

2. 情報を要求する

3. 発話の長さ

4. 言語のフォームに沿った発話

5. 言語の内容に沿った発話

6. フィードバックを促す

さらに授業担当教諭に、「外国語」必修化の前後で、自身の授業内容や使用言語に変化があるか、インタビューを実施した。

4. 研究成果

分析結果 1

まず8回の授業における5学年児童の発話を分析した結果、授業回数を追うごとに、定型表現の分解の頻度が増し、1語の発話が減少していた。さらに最も児童の発話の自由度が高かった授業回と、低かった授業回を検証した結果、前者では、教師の「説明」と「指示型質問」が多く、後者では、「ドリル」や「提示型質問」が多かった。つまり、実際に英語の授業に於いて、児童は定型表現をくずして、一部を入れ替えたり、自由に組み合わせることで、コミュニケーションを測ろうとしていることが示唆された。またそれは、教師による英語のパターンプラクティスではなく、何等かの言語活動に関する説明をしたり、内容を問う質問をする場合により多く出現していた。

### 分析結果2

次に児童の自由度のある発話と言語活動との関連について検証した。結果、より自由度のある児童の発話は、教師が授業で内容について説明をしたり、指示を行ったり、質問を投げかけたり、内容を広げたりすることに起因することが示唆された。さらに授業内容を、「ルーティン」「説明」「ドリル」「練習」「タスク」に分け、児童の自発的発話との関連を見た結果、「説明」と「タスク」に於いて、自発的な発話が多く見られた。また言語そのものを学ぶ活動より、CLILなどの、言語を使って内容を学ぶ活動を通して、定型表現の分解という形で起こることが示唆された。「言語活動」は「やり取り」を活性化させ、児童の自発的な発話に繋がる可能性があることが示唆された。

### 分析結果3

「言語活動」つまりタスクが、児童のより自由度の高い発話に結び付くという、検証結果を踏まえて、小学校「外国語」必修化前の2017年の同教諭の5年生の授業7時間分と、2021年の授業7時間分をCOLTを使って比較し分析した結果、授業内インタラクションにおいて、児童の発話は2021年の必修化以後の授業では1語が減少し、定型表現と定型表現の分解がより多く起こっていた。また統計的な差は見られなかったものの、児童と教師双方の発話語数に伸びがみられた。

結論として、小学校「外国語」の授業に於いて、児童の発話は実際に定型表現から、より分解度の高い自由度のある発話へと移行することが示唆された。またその要因として教師が授業で扱う内容について説明をしたり、質問を投げかけたりすること、また「言語活動」あるいは何等かのタスクが、児童のより自由度の高い発話を促すことが示唆された。「外国語」の授業に於けるアクティビティの再定義を行い、より多くのタスクを設け、より自由度のある発話を促すことを提言したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 居村啓子・清水友子	4. 巻 第40号
2. 論文標題 小学校外国語活動におけるタスクと自由度のある発話の研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 JASTEC研究紀要	6. 最初と最後の頁 131-147
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件／うち国際学会 2件）

1. 発表者名 居村啓子・清水友子
2. 発表標題 Young Foreign Language Learners' Utterances in a Japanese elementary school: before and after the implementation of English as an official subject
3. 学会等名 Asia TEFL（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 居村啓子・清水友子
2. 発表標題 The Impact of Drill, Exercise, Activity and Task on Young Foreign Language Learners' Utterances
3. 学会等名 British Association for Applied Linguistics
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 居村啓子・本好利彰
2. 発表標題 小学校「外国語科」の授業に於ける児童の自由度のある発話の研究： スモールトークとALTとのZoomセッションの分析からー
3. 学会等名 小学校英語教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Keiko Imura
2. 発表標題 Emergence of Utterance Schema in Young Learners' Foreign Language Development: A Longitudinal Study of Japanese Learners of English
3. 学会等名 Thinking, Learning and Doing 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hye Won Shin, Yuko Goto Butler, Eichi Okazawa, Keiko Imura, Juliana Shak
2. 発表標題 Invited Colloquium: Driving pedagogical concerns to enhance SLA: The role of teacher interactions in young learners' L2/FL learning-The Role of Teacher's Input on Young Foreign Language Learners' Unit Analysis
3. 学会等名 SCRELE Shanghai Center for Research in English Language Education (招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関